

(単位:千円)

平成16年度
「消費収支決算」

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	7,850,304	7,937,896	87,592	学生生徒等納付金	13,432,493	13,452,959	20,466
(退職給与引当金繰入額)	(367,750)	(424,294)	(56,544)	手数料料	957,732	965,710	7,978
教育研究経費	4,441,527	4,300,426	141,102	寄付金	70,000	61,154	8,846
(減価償却額)	(1,555,208)	(1,579,377)	(24,169)	補助金	1,213,325	1,308,372	95,047
管理経費	972,621	1,053,131	80,510	資産運用収入	389,172	426,166	36,994
(減価償却額)	(172,697)	(194,358)	(21,661)	資産売却差額	0	5,649	5,649
借入金等利息	44,591	44,591	0	事業収入	223,343	230,428	7,085
資産処分差額	226,936	212,304	14,632	雑収入	272,363	283,986	11,623
徴収不能引当金繰入額	0	8,209	8,209	帰属収入合計	16,558,428	16,734,424	175,996
予備費	0	0	0	基本金組入額	2,617,044	3,114,344	497,300
消費支出合計	13,535,979	13,556,557	20,578	消費収入合計	13,941,384	13,620,080	321,304
当年度消費収入超過額	405,405	63,524	341,881				
前年度繰越消費収入超過額	1,563,833	1,563,833	0				
翌年度繰越消費収入超過額	1,969,238	1,627,357	341,881				

消費収支決算の概要(予算対比による説明)

収入面では寄付金を除く収入(学生納付金・手数料・補助金・資産運用収入等)が予算を上回り、とりわけ補助金は法科大学院関連の新規補助による増加と資産運用収入における安全かつ積極的な債券運用による受取利息収入の増加が大きく要因し、帰属収入は予算対比1億7,600万円上回り、167億3,400万円となりました。

一方、支出では人件費、管理経費は予算対比1億6,800万円上回ったものの、教育研究経費は、業務の執行見直しなどにより1億4,100万円下回った結果、消費支出合計では2,100万円の微増でほぼ予算額どおりになりました。

この結果、消費収入合計(帰属収入合計・基本金組入額*)は、136億2,000万円となり、消費支出合計135億5,700万円との差額6,400万円が当年度消費収入超過額となりました。

*基本金組入額:学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入のうちから基本金に組入れた金額です。

(単位:千円)

平成16年度
「資金収支決算」

資金支出の部				資金収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,139,978	8,102,138	37,840	学生生徒等納付金収入	13,432,493	13,452,959	20,466
教育研究経費支出	2,886,319	2,718,865	167,454	手数料料収入	957,732	965,710	7,978
管理経費支出	799,924	857,730	57,806	寄付金収入	50,000	43,800	6,200
借入金等利息支出	44,591	44,591	0	補助金収入	1,213,325	1,308,372	95,047
借入金等返済支出	315,300	315,300	0	資産運用収入	389,172	426,166	36,994
施設関係支出	1,303,578	1,132,434	171,144	資産売却収入	0	0	0
設備関係支出	315,334	255,454	59,880	事業収入	223,343	230,428	7,085
資産運用支出	3,428,232	3,385,305	42,927	雑収入	272,363	278,825	6,462
その他の支出	533,500	525,304	8,196	借入金等収入	0	0	0
予備費	0	0	0	前受金収入	4,118,927	2,630,589	1,488,338
資金支出調整勘定	325,254	290,774	34,480	その他の収入	1,520,316	1,393,048	127,268
				資金収入調整勘定	4,532,092	4,567,451	35,359
支出小計	17,441,502	17,046,347	395,155	収入小計	17,645,579	16,162,446	1,483,133
次年度繰越支払資金	6,941,761	5,853,783	1,087,978	前年度繰越支払資金	6,737,684	6,737,684	0
支出の部合計	24,383,263	22,900,130	1,483,133	収入の部合計	24,383,263	22,900,130	1,483,133

資金収支決算の概要(予算対比による説明)

収入では、学生生徒等納付金・手数料収入・補助金収入・資産運用収入が予算額を上回ったものの、予算編成後に平成17年度学費の納入開始を4月からに変更したことにより、前受金収入(平成17年度学費のうち、平成16年度中に納付された額)が予算額を大幅に下回りました。その結果、収入の部合計は予算対比14億8,300万円減少し、229億円となりました。

一方、支出では管理経費以外の各支出科目が予算額を下回ったことにより、支出小計は予算対比3億9,500万円減少し、170億4,600万円となりました。その結果、次年度繰越支払資金(収入の部合計-支出小計:平成16年度末の現金および流動性預金の合計額)が58億5,400万円となりました。

平成16年度
「貸借対照表」

資産の部				負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
土地	17,251,766	17,235,925	15,841	長期借入金	653,110	968,410	315,300
建物	21,871,351	22,910,923	1,039,573	退職給与引当金	7,260,071	7,424,313	164,242
構築物	1,956,311	2,100,575	144,265	固定負債計	7,913,181	8,392,723	479,542
教育研究用				短期借入金	315,300	315,300	0
機器備品	1,225,149	1,493,628	268,479	未払金	286,064	269,764	16,301
その他の機器備品	270,303	287,617	17,314	前受金	2,630,589	4,337,989	1,707,400
図書	5,690,330	5,521,311	169,019	預り金	164,276	179,860	15,584
車	78	156	78	流動負債計	3,396,230	5,102,913	1,706,683
建設仮勘定	926,520	40,955	885,565	負債の部合計	11,309,411	13,495,636	2,186,225
著作権	11,550	0	11,550				
長期貸付金	47,097	62,857	15,760	第1号基本金	70,191,877	68,609,598	1,582,278
貸与奨学金	299,333	343,720	44,387	第2号基本金	13,529,016	12,636,335	892,682
有価証券	10,000	0	10,000	第3号基本金	5,527,234	4,887,850	639,384
引当特定預金	17,823,727	18,044,854	221,127	第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
引当特定資産	29,762,332	27,233,036	2,529,296	基本金の部合計	90,429,127	87,314,783	3,114,344
差入保証金	6,946	6,410	536				
固定資産計	97,152,792	95,281,967	1,870,825				
現金預金	5,853,783	6,737,684	883,901				
未収入金	229,462	207,905	21,557				
短期貸付金	9,575	11,287	1,712				
貸与奨学金	111,936	128,942	17,006				
前払金	6,994	4,710	2,285				
立替	1,353	1,758	405				
流動資産計	6,213,103	7,092,285	879,182				
合計	103,365,895	102,374,252	991,642				
				合	103,365,895	102,374,252	991,642

貸借対照表の概要(前年度末対比による説明)

固定資産の部では、建物・構築物・教育用機器備品・その他の機器備品等が当期取得額より減少要因となる減価償却額および除却額が大きくなり、有形固定資産は3億9,900万円減少したものの、その他の固定資産である引当特定資産が25億2,900万円増加したことにより、固定資産全体で前年度比18億7,100万円増加し、971億5,300万円となりました。

一方、流動資産の部は前受金収入の減少額が大きく要因し、現金預金が大幅に減少したことにより、対前年度比8億7,900万円減少の62億1,300万円となりました。

負債の部は、21億8,600万円減少しました。これは計画通りの借入金の返済により長期借入金が3億1,500万円減少したこと、平成17年度学費の納入開始日を4月に変更したため、前受金収入が17億700万円減少したこと等によるものです。

また、基本金の部では、固定資産の取得および将来の施設設備整備計画への積立金、基金等への計画的な組入れにより、前年度比31億1,400万円増加し、904億2,900万円となりました。

平成16年度は、消費収入(帰属収入・基本金組入額)が予算対比3億2,100万円下回ったものの、消費支出においては一時的な増加要因はありましたが、経費削減等に最大限努力したことにより、全体として支出額を抑えることができ、前年度に引き続き、収支均衡を維持し得た良好な決算となりました。

平成17年度も平成16年度に比べ帰属収入が減少する見込みで、本学にとって厳しい財政環境ではありますが、個性輝く京都産業大学の再構築に向けた「グランドデザイン」の実現のため、全学挙げて取り組んでいく所存ですので、ご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成16年度決算および事業報告の詳細については、本学ホームページをご覧ください。